



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月1日

上場会社名 寿スピリッツ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2222 URL <https://www.kotobukispirits.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営管理 (氏名) 松本 真司 TEL 0859-22-7477
本部長
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,526	12.1	3,428	12.1	3,447	11.8	2,265	9.5
2024年3月期第1四半期	13,853	45.6	3,058	165.9	3,083	136.8	2,068	146.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,281百万円(9.4%) 2024年3月期第1四半期 2,084百万円(136.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	14.56	-
2024年3月期第1四半期	13.30	-

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	43,390	33,147	76.4	213.04
2024年3月期	46,510	35,223	75.7	226.38

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 33,147百万円 2024年3月期 35,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	28.00	-
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2024年3月期については、株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	10.8	7,420	12.0	7,455	11.8	4,940	10.9	31.75
通期	70,000	9.3	17,530	11.1	17,600	10.9	11,800	8.9	75.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	155,607,600株	2024年3月期	155,607,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	12,070株	2024年3月期	12,070株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	155,595,530株	2024年3月期1Q	155,595,850株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期の経営成績の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結結果計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、社会経済活動の正常化が一段と進み、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の復調などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、昨年の新型コロナ収束からの「リベンジ消費」の盛り上がりの反動や原材料価格の更なる高騰、物価上昇を背景に消費マインドの冷え込みが見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、2024年経営スローガンを「超絶マッハ経営!」とし、美味しさをより一層追求した「プレミアム・ギフトスイーツ」の創造と育成に向けて、商品力・販売力・売場力のValue Up対策やインバウンド対策などの重点施策の遂行にスピード感をもって取り組みました。

この結果、当第1四半期連結結果計期間の売上高は15,526百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は3,428百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は3,447百万円（前年同期比11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,265百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① シュクレイ

シュクレイは、主要国際線ターミナルでの売場拡大や外国語接客対応などによるインバウンド対策に注力するとともに、直営店や催事出店では、主力商品を軸に季節限定などの新商品を加え、ブランド訴求力の向上などに取り組みました。出退店では、本年5月にJR新宿駅「イトルミネ」に新ブランド「ウーフィ」を出店するなど、計3店の出店及び3店の退店を行いました。製造面では、生産キャパシティの増大及び生産体制の最適化を図るため、静岡工場の設置（本年8月稼働予定）などに取り組みました。その結果、売上高は6,345百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は1,301百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

② ケイシイシイ

ケイシイシイは、インバウンド対策に注力するとともに、「ルタオ」ブランドの更なるブランド価値の向上及び首都圏ブランドの育成に注力いたしました。道内店舗では、ルタオパトス店限定スイーツ「ハニーミルクケーキミオレ」の販売強化、道外店舗では、「ナウオンチーズ」で新商品「チーズケーキナウ」の発売など、各店舗において主力商品及び新作限定スイーツの販売強化などに取り組みました。新規出店では、本年5月にJR新宿駅「イトルミネ」に新ブランド「カナリナ」を出店するなど、計2店の出店を行いました。その結果、売上高は4,423百万円（前年同期比22.9%増）となり、営業利益は868百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

③ 寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、代理店及びグループ会社とのタイアップを密にし、主力商品対策や売場提案、新商品開発などの提案営業を推進いたしました。山陰地区では、「因幡の白うさぎ」や「とち餅」などの主力商品の強化に取り組みました。その結果、売上高は3,359百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は652百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

④ 販売子会社

販売子会社は、交通拠点チャネルを重点に、主力商品及び新商品による売場面積の拡大などに注力いたしました。エリア別では、東海地区は、主力商品「小倉トーストラングドシャ」の販売強化、関西地区は、季節限定商品「大阪みたらし水まんじゅう」の販売強化などに取り組み、また、福岡地区では、本年4月に福岡空港国内線にあまおう苺スイーツ専門店「博多まっかな苺」を出店いたしました。その結果、売上高は1,740百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は215百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

⑤ 九十九島グループ

九十九島グループは、製造小売型経営への変革を図るため、当社グループのシナジーを最大限活用し、製品の改廃、組織改革、製造ラインの見直しなどの経営改革を推進いたしました。ブランド展開では、福岡エリアで展開している「バター&ビー」において季節限定商品「ハニーバターパウンドケーキ【レモン】」を発売するなど、各ブランドにおいて新商品の発売や積極的な催事出店によりブランド認知度の向上に取り組みました。また、本年6月に、JR博多駅構内「いっぴん東通り」に構える既存店舗を新ブランド「ラメリー」にブランド変更いたしました。その結果、売上高は1,564百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は181百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

⑥ その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業が含まれております。売上高は132百万円（前年同期比9.4%減）となり、営業利益は0百万円（前年同期比92.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、43,390百万円となり前連結会計年度末と比べ3,120百万円減少いたしました。

主な要因は、現金及び預金の減少(3,326百万円)、受取手形及び売掛金の減少(1,488百万円)、有形固定資産の増加(790百万円)、商品及び製品の増加(681百万円)などによるものです。

負債は、10,242百万円となり前連結会計年度末と比べ1,044百万円減少いたしました。

主な要因は、流動負債におけるその他の増加(1,228百万円)、未払法人税等の減少(1,832百万円)、賞与引当金の減少(476百万円)などによるものです。

純資産は、33,147百万円となり前連結会計年度末と比べ2,075百万円減少いたしました。

主な要因は、配当金の支払いによる減少(4,356百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加(2,265百万円)などによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し76.4%となり、1株当たり純資産額は213円04銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、本資料発表日現在におきましては、第2四半期連結累計期間及び通期ともに前回公表数字(2024年5月14日付「2024年3月期決算短信」)からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,689	20,362
受取手形及び売掛金	7,015	5,527
商品及び製品	2,403	3,084
仕掛品	101	122
原材料及び貯蔵品	797	867
その他	400	445
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,408	30,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,886	4,196
機械装置及び運搬具(純額)	2,020	2,231
工具、器具及び備品(純額)	379	373
土地	2,800	3,026
リース資産(純額)	7	11
建設仮勘定	370	415
有形固定資産合計	9,465	10,255
無形固定資産	82	118
投資その他の資産		
その他	2,564	2,616
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,554	2,606
固定資産合計	12,102	12,979
資産合計	46,510	43,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,704	1,865
未払金	1,660	1,522
未払法人税等	3,022	1,189
賞与引当金	1,137	661
その他	1,299	2,527
流動負債合計	8,824	7,766
固定負債		
長期借入金	300	300
退職給付に係る負債	1,950	1,960
その他	211	215
固定負債合計	2,462	2,475
負債合計	11,287	10,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217	1,217
資本剰余金	1,323	1,323
利益剰余金	32,508	30,417
自己株式	△6	△6
株主資本合計	35,042	32,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	69
為替換算調整勘定	49	55
退職給付に係る調整累計額	75	70
その他の包括利益累計額合計	180	195
純資産合計	35,223	33,147
負債純資産合計	46,510	43,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	13,853	15,526
売上原価	5,417	5,811
売上総利益	8,435	9,715
販売費及び一般管理費	5,376	6,287
営業利益	3,058	3,428
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
受取地代家賃	12	12
その他	12	8
営業外収益合計	27	24
営業外費用		
支払利息	0	—
その他	2	5
営業外費用合計	2	5
経常利益	3,083	3,447
特別損失		
固定資産除却損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	3,082	3,443
法人税等	1,013	1,177
四半期純利益	2,068	2,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,068	2,265

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,068	2,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	14
為替換算調整勘定	13	5
退職給付に係る調整額	△3	△5
その他の包括利益合計	15	15
四半期包括利益	2,084	2,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,084	2,281

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結税務諸表の取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイシイ	寿製菓・但馬寿	販売子会社	九十九島グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,667	3,447	2,022	1,613	955	13,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	104	151	979	24	429	1,689
計	5,772	3,599	3,001	1,638	1,385	15,397
セグメント利益	1,204	529	662	199	155	2,752

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	145	13,853	—	13,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,691	△1,691	—
計	146	15,544	△1,691	13,853
セグメント利益	5	2,757	301	3,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び健康食品事業並びに海外(台湾)における菓子事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額301百万円は、当社とセグメントとの内部取引消去額459百万円、セグメント間取引消去額7百万円、棚卸資産の調整額△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△162百万円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	シュクレイ	ケイシイシイ	寿製菓・但馬寿	販売子会社	九十九島グループ	
売上高						
外部顧客への売上高	6,202	4,296	2,184	1,709	1,000	15,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	142	126	1,174	31	564	2,039
計	6,345	4,423	3,359	1,740	1,564	17,433
セグメント利益	1,301	868	652	215	181	3,219

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	132	15,526	—	15,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,039	△2,039	—
計	132	17,566	△2,039	15,526
セグメント利益	0	3,220	208	3,428

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び健康食品事業並びに海外(台湾)における菓子事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額208百万円は、当社とセグメントとの内部取引消去額519百万円、セグメント間取引消去額30百万円、棚卸資産の調整額△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△321百万円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	261百万円	297百万円

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行）

当社は、2024年6月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として新株式発行（以下「新株式発行」といいます。）を行うことについて決議し、2024年7月24日に払込が完了しました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度を導入することを決議いたしました。また、2024年6月25日開催の第72期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関わる報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額60百万円以内として設定することにつき、ご承認をいただいております。

なお、当社の子会社の取締役にも本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

2. 発行の概要

（1）払込期日	2024年7月24日
（2）発行する株式の種類および株式数	当社普通株式 50,802株
（3）発行価額	1株につき1,789円
（4）発行総額	90百万円
（5）資本組入額	1株につき894.5円
（6）資本組入額の総額	45百万円
（7）募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
（8）出資の履行方法	金銭報酬債権又は金銭債権の現物出資による
（9）譲渡制限期間	2024年7月24日から2084年7月23日
（10）割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の対象取締役 4名 18,612株 当社子会社の取締役 13名 32,190株